

# 第31回（令和6年度第1回） セーフコミュニティ 防災対策委員会

## 《会議次第》

日時：令和6年4月25日(木) 11:00～  
場所：301 会議室

### 1. 開会

### 2. 協議事項

- (1) 2023(令和5)年度実績及び2024(令和6)年度方針（案）について
- (2) 認知度向上・取組の裾野拡大について
- (3) 合同対策委員会について

### 3. その他

- (1) 令和6年度セーフコミュニティ会議等スケジュール（案）

令和6年4月	各対策委員会
令和6年5月7日	外傷等動向調査委員会
令和6年5月22日	セーフコミュニティ推進調整会議
令和6年5月30日	セーフコミュニティ推進本部会議
令和6年6月27日	セーフコミュニティ推進協議会
令和6年10月末頃	セーフコミュニティ標語審査会（正副委員長）
令和7年1月頃	合同対策委員会

### 4. 閉会

久留米市セーフコミュニティ防災対策委員会 委員名簿

	団体名等	役職等	氏名
委員長	久留米市校区まちづくり連絡協議会	山川校区	今村 俊夫
副委員長	福岡県防災士ネットワーク		矢野 彰
委員	久留米市民生委員児童委員協議会	会長	諸永 和海
委員	久留米警察署（警備課）	警備課長	中野 竜馬
委員	久留米市消防団	本部部長	肥山 祐一
委員	（社福）久留米市社会福祉協議会 （地域福祉課）	課長	漆原 数弥
委員	久留米広域消防本部（救急防災課）	課長補佐	秋山 寛次
委員	久留米市健康福祉部地域福祉課	課長	藤原 誠二
委員	久留米市総務部防災対策課	課長	佐野 理

## 2. 協議事項（1）

【地域防災力の向上】8-① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施							
課題	客観的課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの市民が災害に対する不安感を抱えている</li> <li>不安を感じている一方で、家庭内の対策が不十分である</li> <li>共助の取り組みには地域差があり、住民への周知・浸透が十分でない</li> </ul>					
	主観的課題	災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である					
目標	防災研修・訓練を通じた市民の防災意識の高揚 (研修・訓練回数の増加、自主防災活動に関する認知度増加)						
実施者・協働者	市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対象者	市民						
実施内容	地域住民だけでなく防災関係機関・医療機関・各団体・地元企業を巻き込んだ定期的な防災研修・訓練及び啓発を実施する。また、既存の行事に防災の視点を取り入れた研修・訓練を実施する。						
対策委員会の関わり	<ul style="list-style-type: none"> <li>セーフコミュニティの関連のイベント参加、啓発物配布</li> <li>各委員が所属団体内において研修等の実施</li> </ul>						
2023年度の実績 (活動実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>緊急告知防災ラジオ等による情報伝達訓練 (6月10日、1月17日)</li> <li>防災とボランティア週間において 防災啓発パネルを展示</li> <li>出前講座・自主防災訓練の実施回数 64回 参加者 3,558人 【2024.3月末時点】</li> </ul>						<p>出前講座の様子</p> 
(過去1年間の改善点)	出前講座のメニューを見直し、自分の防災行動計画(マイタイムライン)を作ってもらメニューを追加しました。						
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)	なし						
定量的評価	内容	単位	2019	2020	2021	2022	2023
活動指標	① 防災研修・訓練の実施回数	回	159	25	40	52	64
	② ①の参加者数	人	8,216	886	1,603	2,443	3,558
短期評価 (意識・知識など)	「自主防災活動を認識している」人の割合[市民意識調査(3年毎)]	%	—	—	19.1	—	—
中期評価 (態度・行動など)	食料備蓄等の対策を講じている人の割合[市民意識調査(3年毎)]	%	—	—	66.5	—	—
長期評価 (外傷発生数など)	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]	%	38.2	—	40.5	35.3	集計中
定性的評価	企業が実施する防災フェアに参加し、若い世代や子どもにも参加していただくことができた。						
評価結果の活用	*アセスメント(外傷等動向調査委員会等による助言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り)結果をどのように活用するかを記載 出前講座の回数は多いが、今年度新設した「マイタイムライン」はまだまだ申し込みが少ないので、知ってもらえるように周知に取り組む。						

## 【地域防災力の向上】8-② 防災に精通しているリーダーの育成

課題	客観的課題	多くの市民が災害に対する不安感を抱えている						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である</li> <li>・自助・共助の取り組みには、地域住民の先頭に立ち、活動を推進する防災リーダーの存在が必要</li> </ul>						
目標		各校区の自主防災組織における防災士や防災リーダーの役割を明確にし、地域での活躍できる環境を整える。						
実施者・協働者		市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対象者		市民						
実施内容		組織的な活動を継続的に行うため、防災技術等の高いリーダーを育成する。また、地域にいる消防関係者や防災士などを積極的に登用する。						
対策委員会の関わり		各種研修会における企画・運営に対策委員会の委員が参画。						
2023年度の実績 (活動実績)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災リーダー養成研修会平日・休日コースを設けて実施 61名受講（男性：31名、女性：30名）</li> <li>・防災スキルアップ研修会 令和6年2月9日 79名受講</li> <li>・防災士養成（筑後ブロック） 令和5年10月28日（土）・29日（日）</li> <li>・防災士養成数：171名（累計）</li> <li>・防災リーダー養成数：359名（累計）</li> </ul>						
		<div style="text-align: right;">防災リーダー研修会の様子</div> 						
(過去1年間の改善点)		防災士・防災リーダー、並びに自主防災組織の方々へ、防災チャットボットを通じて、防災イベントや研修参加募集などの情報を送れるように情報提供ツールの運用を開始しました。						
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)		なし						
定量的評価		内容	単位	2019	2020	2021	2022	2023
活動指標		①防災リーダー養成研修の実施回数（平成31年度新規事業）	回	2	2	2	2	2
		②①の養成者数（累計）	人	59	145	224	298	359
短期評価 (意識・知識など)		「自主防災活動を認識している」人の割合[市民意識調査(3年毎)]	%	—	—	19.1	—	—
中期評価 (態度・行動など)		食料備蓄等の対策を講じている人の割合[市民意識調査(3年毎)]	%	—	—	66.5	—	—
長期評価 (外傷発生数など)		水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]	%	38.2	—	40.5	35.3	集計中
定性的評価		防災リーダー養成講座では女性の方に多く参加いただくことができた。						
評価結果の活用		*アセスメント（外傷等動向調査委員会等による助言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り）結果をどのように活用するかを記載 令和5年度より運用を開始した、防災チャットボットを使った防災イベントや研修参加募集などの情報提供をより充実したものにする。						

【地域防災力の向上】8-③ 避難行動要支援者名簿の登録促進

課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である</li> <li>・避難行動要支援者の把握ができなければ支援がいき届かない</li> </ul>						
目標		<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難行動要支援者名簿登録制度の認知度を高める</li> <li>・避難行動要支援者名簿登録者数を増やす</li> </ul>						
実施者・協働者		市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対象者		<p>次に掲げる者のうち、在宅の者であって、災害が発生し、また、災害が発生する恐れがある場合に自力又は家族の協力による避難が困難である者とする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 要介護3以上の認定を受けている者</li> <li>イ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者</li> <li>ウ 療育手帳Aの交付を受けている者</li> <li>エ 精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者</li> <li>オ 要配慮者であって、名簿情報の避難支援等関係者への事前提供に同意する者</li> <li>カ 平成31年1月末現在において、災害時要援護者名簿に登録している者</li> </ul>						
実施内容		名簿登録推進のため各団体が保有している情報を最大限活用し、避難行動要支援者名簿の登録対象となる方へ、積極的な情報提供を行う。						
対策委員会の関わり		<ul style="list-style-type: none"> <li>・各委員の所属団体における名簿登録の促進への協力</li> <li>・セーフコミュニティ関連の啓発イベントでの周知活動への協力</li> </ul>						
2023年度の実績 (活動実績)		<ol style="list-style-type: none"> <li>1 各校区の名簿差し替え時(5月)に登録促進の協力を依頼</li> <li>2 新規名簿登録対象者等への登録案内の送付(約200件)</li> <li>3 セーフコミュニティフェスタ等で名簿制度の周知と名簿登録勧奨</li> </ol>						
(過去1年間の改善点)		県難病支援センターの公開講座や医療的ケア児のコーディネーター研修等で名簿制度の説明を行い、当事者をはじめ支援者に説明を行った。						
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)		要支援者名簿を活用した図上訓練を行い、避難の実効性を高めていく。						
定量的評価		内容	単位	2019	2020	2021	2022	2023
活動指標	①避難行動要支援者名簿制度の説明実施回数		回	67	67	64	81	84
	②①の参加者数		人	1,326	858	1,053	1,448	1,635
短期評価 (意識・知識など)	避難行動要支援者名簿の認知度[SC実態調査]		人	—	—	14.4	—	—
中期評価 (態度・行動など)	避難行動要支援者名簿の登録率		%	50.11	48.08	40.56	38.09	34.92
長期評価 (外傷発生数など)	水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]		%	38.2	—	40.5	35.3	集計中
定性的評価		名簿制度説明の参加者が年々増加しており、多くの方に周知することができた。						
評価結果の活用		*アセスメント(外傷等動向調査委員会等による発言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り)結果をどのように活用するかを記載 民生委員など地域の支援者の協力を得ながら、今後も名簿の登録促進に取り組む。						

## 【地域防災力の向上】8-④ 避難行動要支援者個別支援計画の充実

課題	客観的課題	大規模災害時は、自力避難が困難な高齢者や障害者などが犠牲になりやすい						
	主観的課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時には、防災関係機関だけでは対応が困難である</li> <li>・避難行動要支援者を支援する人や避難経路・計画等が具体的に決まっていない地域がある</li> </ul>						
目標		防災研修・訓練を通じた市民の防災意識の高揚（研修・訓練回数の増加、自主防災活動に関する認知度増加）						
実施者・協働者		市民、校区コミュニティ組織、民間企業、医療機関、防災関係機関、市など						
対象者		<p>次に掲げる者のうち、在宅の者であって、災害が発生し、また、災害が発生する恐れがある場合に自力又は家族の協力による避難が困難である者とする</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ア 要介護3以上の認定を受けている者</li> <li>イ 身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者</li> <li>ウ 療育手帳Aの交付を受けている者</li> <li>エ 精神障害者保健福祉手帳1級の交付を受けている者</li> <li>オ 要配慮者であって、名簿情報の避難支援等関係者への事前提供に同意する者</li> <li>カ 平成31年1月末現在において、災害時要援護者名簿に登録している者</li> </ul>						
実施内容		災害時の避難行動要支援者支援の実効性をより高めるために、図上訓練などを通じて個別支援計画の作成・具体化を行い、合わせて地域における共助の仕組みづくりを推進する。						
対策委員会の関わり		図上訓練実施の際等に各委員の所属団体内において訓練等への参加協力						
2023年度の実績 (活動実績)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・名簿を活用した図上訓練実施校区数 22 校区 (29 回)</li> <li>・災害時マイプラン（個別避難計画）の作成 (出前講座での作成 79 件、地域による作成 5 件)</li> <li>・専門職と連携した人工呼吸器が必要な重症心身障害者や難病患者等のマイプラン作成 4 件</li> </ul>				<p>図上訓練の様子</p> 		
(過去1年間の改善点)		停電時に非常用電源が必要な重症心身障害者等の避難のために、ポータブル蓄電池(2台)を導入した。						
(JISCヒアリング内容について協議・反映した点)		行政が市民に手伝ってもらわないと不足する部分や、手伝ってもらわなければならない部分について、マイプラン等で具体性を高めることが重要						
定量的評価		内容	単位	2019	2020	2021	2022	2023
活動指標		①名簿を活用した図上訓練実施校区数(46校区中)	校区	15	9	9	19	22
		②名簿を活用した図上訓練実施回数(年毎)	件	16	16	13	28	29
短期評価 (意識・知識など)		図上訓練で個別支援の認識を高め、計画充実に取り組んだ参加者数	人	936	528	447	1,140	1,091
中期評価 (態度・行動など)		継続的な図上訓練実施校区数(2年に1回以上)	件	20	18	11	20	26
長期評価 (外傷発生数など)		水害やがけ崩れ・山崩れの防止などの防災対策及び総合防災訓練の充実に満足している人の割合[市民意識調査]	%	38.2	—	40.5	35.3	集計中
定性的評価		継続的に図上訓練に取り組む校区数が増えており、地域における共助の取り組みが進んでいる。						
評価結果の活用		*アセスメント(外傷等動向調査委員会等による助言やJISCによるヒアリング、定量的・定性的評価などの振り返り)結果をどのように活用するかを記載各校区へ継続的な図上訓練の実施を呼び掛けるとともに、マイプランの作成を促し、個別・具体的な避難計画の作成に取り組む。						

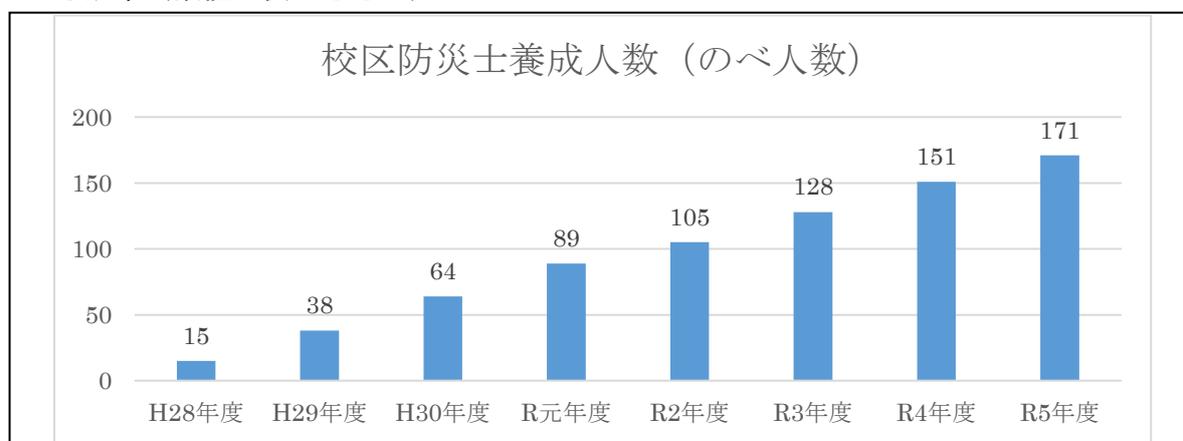


## 2023年度取り組み実績

### 防災対策委員会

重点取り組み項目	No	具体的施策名
地域防災力の向上	8-①	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施
	8-②	防災に精通しているリーダーの育成
	8-③	避難行動要支援者名簿の登録促進
	8-④	避難行動要支援者個別支援計画の充実

#### ア. 主な成果〈数値で表せるもの〉



#### イ. 主な成果〈数値で表せないもの〉

##### ●市ホームページの防災対策課のページをリニューアル

これまでは、電話で問い合わせがあった際にハザードマップの案内をおこなうのに時間がかかっていましたが、アイコンなどを活用し防災対策課のページをリニューアルしたことでスムーズに案内できるようになりました。

#### ウ. 2023年度で最もアピールできる事例（成果があった、工夫したなど）

##### ●防災リーダーの養成

災害対応における様々なニーズに対応するためには、自主防災組織における政策・方針決定や避難所の運営に対する多様な視点が重要となります。そのため、校区からの受講者の推薦にあたっては、女性や多様な世代の方などの積極的な推薦をお願いしました。今年度の防災リーダーの受講者の推薦にあたっては、特に女性の方を積極的にご推薦いただきました。その結果、受講者61名の内30名の女性の方に受講いただく事ができました。

#### エ. 2023年度に新規・拡充・変更した内容

##### ●防災士・防災リーダーの活動促進

防災士・防災リーダー、並びに自主防災組織の方々のさらなるスキルアップや活躍の場の拡大のため、防災チャットボットを通じて、防災イベントや研修参加募集などの情報を送れるように情報提供ツールの運用を開始しました。

オ. 2023年度に関係機関や団体、市民の主体性や協働性を推進するために実施した取組（関係機関との連携強化や市民啓発等を含む）

**●企業や団体がおこなう防災フェアへの参加**

市がおこなう出前講座だけではなく、企業や団体などが実施する防災フェアに参加し啓発をおこないました。特に、秋に参加した防災フェアでは、7月の豪雨の様子を撮影した映像を流し、足を止めて見られる参加者の方が多くいらっしゃいました。

カ. 分野横断的に行っていること

- ・防災対策課、地域福祉課、久留米広域消防本部による自主防災研修
- ・防災対策課、地域福祉課による避難行動要支援者名簿を活用した図上訓練
- ・久留米市社会福祉協議会と久留米大学ボランティアサークルとの連携（行政と地域の協働）

キ. 今後の方向性や取り組みを進める上での課題

**8-① 定期的な防災研修・訓練・啓発の実施**

幅広い世代への啓発

自分が住んでいる地域の災害リスクに応じた避難行動の周知

**8-② 防災に精通しているリーダーの育成**

各校区で養成した防災士、防災リーダーが地域で活躍するスキルや環境が整っていない

**8-③ 避難行動要支援者名簿の登録推進**

名簿登録制度及び名簿の活用方法の周知

避難行動要支援者の支援体制構築

**8-④ 避難行動要支援者個別支援計画作成**

各校区における継続的な図上訓練実施

希望する避難行動要支援者の災害時マイプラン作成

## 2024年度取り組み方針

### 防災対策委員会

具体的施策		2024 年度取り組み方針
8-①	定期的な防災研修・訓練・啓発の実施	<p><u>自分が住んでいる地域の災害リスクに応じた避難行動の周知</u>                      防災チャットボット等を活用し、土砂災害や浸水など自分が住んでいる地域がどの災害でどのくらいの危険があるのかを把握し、正しい避難行動がとれるように啓発する</p> <p><u>防災対策委員会の委員が所属する団体での啓発</u>                      安全で安心なまちづくりに協働で取り組むため、委員が所属する団体でのイベントへの参加やチラシの配布を行う</p>
8-②	防災に精通しているリーダーの育成	<p><u>防災リーダーが活躍できる環境の整備</u>                      ・各校区の自主防災組織における防災士・防災リーダーが地域で活躍するためのスキルアップや環境の整備                      ・市と防災士、防災リーダーが連携した啓発活動の実施(出前講座の協働など)</p>
8-③	避難行動要支援者名簿の登録促進	<p><u>・避難行動要支援者名簿登録制度及び名簿の活用方法の周知・啓発</u></p> <p><u>・民生委員等と連携した避難行動要支援者に対する登録促進</u></p> <p><u>・名簿を活用した図上訓練等により、避難行動要支援者の支援体制を構築</u></p>
8-④	避難行動要支援者個別支援計画の充実	<p><u>・各校区における継続的な図上訓練実施の働きかけの強化</u></p> <p><u>・地域の避難支援等関係者や福祉専門職、社会福祉協議会などと連携した災害時マイプラン作成</u></p> <p><u>・人工呼吸器等が必要な要支援者の避難支援(非常用電源の確保)</u></p>